

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月26日
至 昭和53年4月25日
自 昭和53年4月26日
至 昭和54年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月23日提出

会 社 名 敷 島 紡 織 有 限 公 司
英 訳 名 SHIKI IMAI LTD.

代 表 者 の 取締役社長 小 林 正 夫



本店の所在の場所 大阪市東区備後町3丁目35番地 電話番号 大阪(252) 1121 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 福 永 肇

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地(近三ビル)電話番号 東京(270) 8881(代表)

連 絡 者 東 京 支 社 景 山 健 司
総 務 課 長

監 査 報 告 書

敷 島 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 小 林 正 夫 殿

作 成 日 昭 和 5 4 年 7 月 2 1 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 菅 島 一 夫 (印)

代 表 社 員 公認会計士 松 下 大 夫 (印)

関 与 社 員 公認会計士 竹 山 保 二 (印)

主 たる 事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号 虎ノ門東相ビル
電話 東京(504) 1961~6

関与社員の執務した事務所所在地 大阪市北区梅田3丁目2番14号大弘ビル
電話 大阪(345) 3561~4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている敷島紡績株式会社の昭和53年4月26日から昭和54年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4-(ロ)に記載のとおり、敷島紡績株式会社の仕掛品の評価基準を当期より低価法から原価法に変更した。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が敷島紡績株式会社及び連結子会社の昭和54年4月25日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部 科 目	昭和53年4月25日現在			昭和54年4月25日現在		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
I 流 動 資 産						
現金及び預金		1,059,402			1,100,577	
受取手形及び売掛金※1		1,021,402			1,041,691	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		1,916,347			1,290,874	
有 価 証 券		3,034,816			2,766,037	
た な 卸 資 産		1,395,945			1,441,532	
非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		763,529			352,664	
その他の流動資産		2,816,545			1,608,554	
貸 倒 引 当 金		△ 233,852			△ 245,368	
流動資産合計		43,064,890	68.4		41,610,775	67.4
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	10,791,694			11,100,691		
減価償却引当金	△ 5,597,011	5,194,683		△ 6,033,695	5,066,996	
機械及び装置	14,571,826			15,788,634		
減価償却引当金	△ 11,378,571	3,193,255		△ 12,112,690	3,675,944	
車両運搬具	165,889			174,398		
減価償却引当金	△ 126,424	39,465		△ 136,596	37,802	
工具器具及び備品	657,896			672,167		
減価償却引当金	△ 539,424	118,472		△ 570,738	101,429	
土地		2,806,382			2,236,308	
建設仮勘定		30,182			241,227	
有形固定資産合計		11,382,439			11,359,706	
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産		11,322			12,387	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		298,812			267,730	
非連結子会社及び 関連会社株式		3,155,047			3,098,333	
長期貸付金		1,472,341			1,266,569	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2,966,981			4,002,996	
その他の 投資その他の資産		856,750			695,749	
貸 倒 引 当 金		△ 292,202			△ 618,943	
投資その他の資産合計		8,457,729			8,712,434	
固定資産合計		19,851,490	31.6		20,084,527	32.6
資 産 合 計		62,916,380	100.0		61,695,302	100.0

負債および資本の部 科 目	昭和53年4月25日現在			昭和54年4月25日現在		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		8,890,596			10,149,729	
非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		1,726,443			1,760,118	
短 期 借 入 金		18,521,840			21,185,310	
未 払 費 用		550,809			536,075	
負 債 性 引 当 金						
賞与引当金	848,930			821,520		
事業税引当金	59,767	908,697		50,454	871,974	
従業員預り金		2,751,982			2,446,592	
その他の流動負債		1,989,124			2,105,668	
流 動 負 債 合 計		35,339,491	56.2		39,055,466	63.3
II 固 定 負 債						
社 債		2,880,000			2,320,000	
長 期 借 入 金		13,295,303			8,185,352	
負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金	1,883,878	1,883,878		2,080,495	2,080,495	
その他の固定負債		123,468			103,354	
固 定 負 債 合 計		18,182,649	28.9		12,689,201	20.6
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		55,000			381,000	
海外市場開拓準備金		3,393			3,564	
特別償却準備金		797,000			675,000	
特 定 引 当 金 合 計		855,393	1.3		1,059,564	1.7
負 債 合 計		54,377,533	86.4		52,804,231	85.6
資 本 の 部						
I 資 本 金		4,473,264	7.1		4,473,288	7.3
II 資 本 準 備 金		752,889	1.2		752,965	1.2
III 利 益 準 備 金		930,500	1.5		930,500	1.5
IV その他の剰余金		2,382,194	3.8		2,734,318	4.4
資 本 合 計		8,538,847	13.6		8,891,071	14.4
負 債 資 本 合 計		62,916,380	100.0		61,695,302	100.0

脚注 ※1 このほか受取手形割引高

5,770,436 千円

脚注 ※1 このほか受取手形割引高

7,593,279 千円

(2) 連結損益計算書

科 目	自昭和52年4月26日 至昭和53年4月25日			自昭和53年4月26日 至昭和54年4月25日		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
I 売 上 高	冊	冊	%	冊	冊	%
II 売 上 原 価						
売上総利益						
III 販売費及び一般管理費※1						
営業利益						
(営業損失)						
IV 営業外収益						
受取利息	1,091,731			751,100		
受取配当金	409,982			243,095		
有価証券売却益	1,352,420			112,860		
為替差益	346,305			400,843		
雑収入	312,552	3,512,990	5.3	240,802	1,758,700	2.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	3,438,604			2,548,921		
社債利息	302,308			242,976		
為替差損	12,738			280,125		
雑支出	492,613	4,246,263	6.4	281,509	3,353,531	5.0
経常利益		△ 1,084,744	△ 1.6		2,433,677	3.6
(経常損失)						
VI 特別利益						
固定資産売却益	3,071,638	3,071,638	4.6	103,591	103,591	0.2
VII 特別損失						
操業短縮費用	539,535			0		
合理化関係費用	1,291,550			0		
たな卸資産評価損	552,986			0		
退職給与引当金繰入	763,059			0		
貸倒引当金繰入	231,000			553,880		
固定資産圧縮損失	0			95,324		
貸倒損失	0			755,440		
関連会社株式評価損	0	3,378,230	5.1	73,000	1,477,644	2.2
税金等調整前利益		△ 1,391,336	△ 2.1		1,059,624	1.6
(税金等調整前損失)						
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	530,000			0		
海外市場開拓準備金取崩額	3,595			0		
特別償却準備金取崩額	177,747	711,342	1.1	175,732	175,732	0.3
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	0			326,000		
特別償却準備金繰入額	57,747	57,747	0.1	53,732	379,732	0.6
税金等調整前利益		△ 737,741	△ 1.1		855,624	1.3
(税金等調整前損失)						
X 法人税及び住民税額		376,000	0.6		485,000	0.7
当期利益		△ 1,113,741	△ 1.7		370,624	0.6
(当期損失)						

脚注 ※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ42%および58%である。

このうち主なものは賞与引当金繰入額 192,733千円、退職給与引当金繰入額113,958千円、減価償却費 85,796千円、従業員給与1,732,583千円、保管運送料 636,105千円である。

脚注 ※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ49%および51%である。

このうち主なものは賞与引当金繰入額180,018千円、退職給与引当金繰入額95,606千円、減価償却費78,272千円、従業員給与1,645,564千円、保管運送料 640,567千円である。

(3) 連結剰余金計算書

科 目	自昭和52年4月26日 至昭和53年4月25日		自昭和53年4月26日 至昭和54年4月25日	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		円 3,513,435	円	2,382,194
II その他の剰余金減少高 役員賞与	17,500	17,500	18,500	18,500
III 当期利益 (当期損失)		△ 1,113,741		370,624
IV その他の剰余金期末残高		2,382,194		2,734,318

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社は敷島カンパス株式会社、敷島興産株式会社の2社である。
- (ロ) 非連結子会社は6社であって、総資産および売上高の観点からみても小規模であり、その合計の総資産および売上高は、連結会社の総資産および売上高のそれぞれ6.8%、4.3%である。
- ただし上記比率の算出に当っては会社間の消去計算は行っていない。

2. 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(6社)及び関連会社(28社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新内外綿株式会社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社のうち、敷島カンパス株式会社の決算日は3月25日、敷島興産株式会社の決算日は3月31日である。

連結財務諸表作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準

取引所の相場のある株式については低価法により評価している。

(ロ) たな卸資産の評価方法

当社の仕掛品については、総平均法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による低価法、連結子会社については移動平均法による低価法を採用している。なお当期から最近の時価の推移と時価算出の困難性に鑑み、当社の仕掛品の評価基準を低価法から原価法に変更した。

この変更により当期利益が20,664千円増加している。

(ハ) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

(ニ) 退職給与引当金の計上基準

当社及び連結子会社1社については自己都合による期末要支給額の50%を、他の連結子会社については会社都合による期末要支給額を計上している。

(ホ) 賞与引当金の計上基準

当社及び連結子会社1社については税法の規定による限度額を計上し、他の連結子会社については次期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上している。

(ヘ) 事業税の計上基準

発生基準により計上している。

(ト) 外貨建金銭債権及び金銭債務の会計処理

短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により、また長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算されている。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

連結子会社はすべて当社の全額出資により設立されているため投資消去差額は発生しない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去されている。

なお減価償却資産に含まれる未実現損益、及びたな卸資産の時価の低落を反映する未実現損失についてはそれぞれ消去の対象となる事実はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

当社には在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社はない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

以 上